

令和8年度 予算書

下水道事業会計

茨城県行方市

目 次

1 令和8年度 行方市下水道事業会計予算 （予算に関する説明書）	- - - - -	1
2 令和8年度 行方市下水道事業予算実施計画書	- - - - -	4
3 令和8年度 行方市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	- - - - -	7
4 給与費明細書	- - - - -	8
5 令和7年度 行方市下水道事業予定損益計算書	- - - - -	11
6 令和7年度 行方市下水道事業予定貸借対照表	- - - - -	12
7 令和8年度 行方市下水道事業予定貸借対照表	- - - - -	14
8 注記事項	- - - - -	16
9 予算附属書類	- - - - -	18

令和8年度行方市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度行方市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	2,317 戸
(2) 年間有収水量	892,490 m ³
(3) 1日有収水量	2,445 m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 汚水管布設工事	88,880 千円
ロ 公共枺設置工事	13,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	876,961 千円
第1項 営業収益	163,802 千円
第2項 営業外収益	713,155 千円
第3項 特別利益	4 千円

支出

第1款 下水道事業費用	876,961 千円
第1項 営業費用	814,784 千円
第2項 営業外費用	60,173 千円
第3項 特別損失	4 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額308,801千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,560千円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金286,241千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	320,513 千円
第1項 企業債	177,800 千円
第2項 負担金及び分担金	13,006 千円
第3項 国庫補助金	69,637 千円
第4項 県補助金	900 千円
第5項 他会計補助金	59,170 千円

支 出

第1款 資本的支出	629,314 千円
第1項 建設改良費	317,800 千円
第2項 基金積立金	898 千円
第3項 企業債償還金	310,616 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	177,800千円	証書借入又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、130,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業支出の各項に計上した予定額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 73,468 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、568,934千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,993千円と定める。

令和8年 2月 19日 提出

行 方 市 長 高 須 敏 美

令和 8 年 度

行方市下水道事業会計予算に関する説明書

予算の実施計画書

予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和7年度 予定損益計算書及び予定貸借対照表並びに

令和8年度 予定貸借対照表

令和8年度 行方市下水道事業予算実施計画書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			876,961	
	1 営 業 収 益		163,802	
		1 使 用 料	163,740	
		2 その他の営業収益	62	
	2 営 業 外 収 益		713,155	
		1 受取利息及び配当金	1,543	
		2 他 会 計 補 助 金	509,764	
		3 国 庫 補 助 金	5,168	
		4 県 補 助 金	7,670	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	185,006	
		6 消費税及び地方消費税 還 付 金	4,000	
		7 雑 収 益	4	
	3 特 別 利 益		4	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	4		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道 事業費用			876,961	
	1 営業費用		814,784	
		1 管 渠 費	43,755	
		2 流域関連公共下水道費	59,192	
		3 玉造浄化センター費	81,141	
		4 農集処理場費	33,766	
		5 戸別浄化槽費	35,754	
		6 総 係 費	116,893	
		7 減 価 償 却 費	444,279	
		8 資 産 減 耗 費	4	
	2 営業外費用		60,173	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	56,169	
		2 消費税及び地方消費税	4,000	
		3 雑 支 出	4	
	3 特別損失		4	
		1 過年度損益修正損	4	
	4 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費	2,000		

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			320,513	
	1 企業債		177,800	
		1 企業債	177,800	
	2 負担金及び分担金		13,006	
		1 負担金及び分担金	13,006	
	3 国庫補助金		69,637	
		1 国庫補助金	69,637	
	4 県補助金		900	
		1 県補助金	900	
	5 他会計補助金		59,170	
		1 他会計補助金	59,170	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			629,314	
	1 建設改良費		317,800	
		1 流域関連公共費 下水道建設費	81,981	
		2 特定環境保全公共費 下水道建設費	163,780	
		3 農業集落排水建設費	10,164	
		4 建設諸費	61,875	
	2 基金積立金		898	
		1 基金積立金	898	
	3 企業債償還金		310,616	
		1 企業債償還金	310,616	

令和8年度 行方市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	3,719
減価償却費	444,279
受取利息及び受取配当金	△ 1,543
支払利息	56,169
固定資産除却費	0
未収金増減額 (△は増加)	116
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
長期前受金戻入額	△ 185,006
賞与引当金増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金増減額 (△は減少)	36
その他流動資産増加額	0
その他流動負債増加額	0
小計	317,770
利息及び配当金の受取額	1,543
利息の支払額	△ 56,169
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,144

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 163,040
無形固定資産の取得による支出	△ 126,778
基金積立による支出	△ 898
国県補助金による収入	66,429
工事負担金による収入	6,000
受益者負担金・分担金による収入	6,248
他会計補助金による収入	55,724
基金取り崩しによる収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,315

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	177,800
建設改良企業債償還による支出	△ 310,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,816

資金増減額	△ 25,987
資金期首残高	342,980
資金期末残高	316,993

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	(2) 7	5,367	29,159	22,365	56,891	16,577	73,468	
前 年 度	0	(2) 7	4,947	29,280	21,145	55,372	15,494	70,866	
比 較	0	0 0	420	△ 121	1,220	1,519	1,083	2,602	

() 内は、会計年度任用職員の予算積算人数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本 年 度		648	1,252	330	1,644	750	1,488	8,610	7,463
前 年 度		690	620	588	1,830	744	996	8,333	7,204	140
比 較		△ 42	632	△ 258	△ 186	6	492	277	259	40

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	7	0	29,159	19,519	48,678	15,027	63,705	
前 年 度	0	7	0	29,280	18,649	47,929	14,123	62,052	
比 較	0	0	0	△ 121	870	749	904	1,653	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本 年 度		648	1,252	330	924	750	1,488	7,480	6,467
前 年 度		690	620	588	1,272	744	996	7,302	6,297	140
比 較		△ 42	632	△ 258	△ 348	6	492	178	170	40

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	2	5,367		2,846	8,213	1,550	9,763	
前 年 度	2	4,947		2,496	7,443	1,371	8,814	
比 較	0	420		350	770	179	949	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本 年 度					720			1,130	996
前 年 度					558			1,031	907	
比 較					162			99	89	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	△ 121	昇給に伴う増加分 133		平均昇給率 4.06% 昇給期 4月 6人
		その他の増減分 △ 254	会計間の異動による増減	
手 当	870	制度改正に伴う増減分 632	地域手当率の引上げによる増	
		その他の増減分 238	会計間の異動による増減 給料表の改定による増	扶養手当、期末手当、勤勉手当、地域手当、通勤手当、地域手当、住居手当、管理職手当、時間外手当、児童手当

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	347,129
	平均給与月額(円)	402,388
	平均年齢(歳)	45.94
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	348,571
	平均給与月額(円)	398,159
	平均年齢(歳)	44.89

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	
高 校 卒	1 - 9	206,700 円
短 大 卒	1 - 19	222,600 円
大 学 卒	1 - 29	237,600 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	1	14.29
	2級	1	14.29
	3級		
	4級	2	28.57
	5級	2	28.57
	6級	1	14.29
	計	7	100.00
令和7年4月1日現在	1級	1	14.29
	2級	1	14.29
	3級		
	4級	2	28.57
	5級	2	28.57
	6級	1	14.29
	計	7	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主 事	主 任	係 長 主 幹	係 長	課長補佐	課 長

(4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	1
		4号給 (人)	5	5	5
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	85.71	85.71	85.71		
前年度	職員数 (A) (人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	1
		3号給 (人)	2	2	2
		4号給 (人)	4	4	4
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	100.00		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (内勤勉1.0625)	2.325 (内勤勉1.0625)	4.650 (内勤勉2.125)	有	
前年度	2.300 (内勤勉1.05)	2.300 (内勤勉1.05)	4.600 (内勤勉2.1)	有	
一般会計の制度	2.325 (内勤勉1.0625)	2.325 (内勤勉1.0625)	4.650 (内勤勉1.0625)	有	

(6) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

令和7年度 行方市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 使用料	148,856		
(2) その他営業収益	462	149,318	
2 営業費用			
(1) 管渠費	24,289		
(2) 流域関連公共下水道費	48,888		
(3) 玉造浄化センター費	69,135		
(4) 農集処理場費	31,603		
(5) 戸別浄化槽費	30,570		
(6) 総係費	128,883		
(7) 減価償却費	442,246		
(8) 資産減耗費	0	775,614	
営業損失			626,296
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	138		
(2) 他会計補助金	495,281		
(3) 国庫補助金	17,000		
(4) 県補助金	9,950		
(5) 長期前受金戻入	184,655		
(6) 雑収益	5	707,029	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,086		
(2) 雑支出	19,792	77,878	629,151
経常利益			2,855
5 特別利益			
(1) 過年度修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度修正益	3		
(2) その他特別損失	0	3	△ 3
7 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			2,852
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,852

令和7年度 行方市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ土地		217,253	
ロ建物	327,171		
減価償却累計額	<u>△ 70,784</u>	256,387	
ハ構築物	10,882,614		
減価償却累計額	<u>△ 1,775,614</u>	9,107,000	
ニ機械及び装置	1,869,291		
減価償却累計額	<u>△ 581,017</u>	1,288,274	
ホ車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ工具器具及び備品	151		
減価償却累計額	<u>0</u>	151	
ト建設仮勘定		17,198	
有形固定資産合計			10,886,263

(2)無形固定資産

イ施設利用権		668,363	
ロソフトウェア		0	
ハその他無形固定資産		24,313	
無形固定資産合計			692,676

(3)投資その他資産

イ基金		310,241	
その他資産合計			310,241
固定資産合計			11,889,180

2 流 動 資 産

(1)現金預金		342,980	
(2)未収金	30,134		
貸倒引当金	<u>△ 116</u>	30,018	
(3)貯蔵品		0	
(4)前払金		19	
(5)その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			373,017
資産合計			<u>12,262,197</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良の財源等に
 充てるための企業債
 企業債合計
 固定負債合計

3,366,760

3,366,760

3,366,760

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良の財源等に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与等引当金
 引当金合計
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

310,272

310,272

13,721

4,873

4,873

28

328,894

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

6,611,266

△ 1,113,550

5,497,716

9,193,370

資本の部

6 資本金

- (1) 自己資本金
 資本金合計

2,819,664

2,819,664

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 減債積立金
 ロ 建設改良積立金
 ハ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

25,418

25,418

220,893

0

2,852

223,745

249,163

3,068,827

12,262,197

令和8年度 行方市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ土地		217,253	
ロ建物	327,171		
減価償却累計額	<u>△ 82,045</u>	245,126	
ハ構築物	11,011,853		
減価償却累計額	<u>△ 2,080,245</u>	8,931,608	
ニ機械及び装置	1,920,291		
減価償却累計額	<u>△ 674,038</u>	1,246,253	
ホ車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ工具器具及び備品	151		
減価償却累計額	<u>0</u>	151	
ト建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			10,640,391

(2)無形固定資産

イ施設利用権		704,548	
ロソフトウェア		0	
ハその他無形固定資産		79,539	
無形固定資産合計			784,087

(3)投資その他資産

イ基金		311,139	
その他資産合計			311,139
固定資産合計			11,735,617

2 流 動 資 産

(1)現金預金		316,993	
(2)未収金	30,018		
貸倒引当金	<u>△ 152</u>	29,866	
(3)貯蔵品		0	
(4)前払金		19	
(5)その他流動資産		0	
流動資産合計			346,878
資産合計			<u>12,082,495</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良の財源等に
 充てるための企業債
 企業債合計
 固定負債合計

3,250,772

3,250,772

3,250,772

4 流動負債

- (1) 企業債
 イ 建設改良の財源等に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 イ 賞与等引当金
 引当金合計
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

293,444

293,444

13,721

4,873

4,873

27

312,065

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

6,745,667

△ 1,298,555

5,447,112

9,009,949

資本の部

6 資本金

- (1) 自己資本金
 資本金合計

2,819,664

2,819,664

7 剰余金

- (1) 資本剰余金
 イ 受贈財産評価額
 資本剰余金合計
 (2) 利益剰余金
 イ 減債積立金
 ロ 建設改良積立金
 ハ 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

25,418

25,418

223,745

0

3,719

227,464

252,882

3,072,546

12,082,495

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～28年
車両運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5～50年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する相当額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する相当額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別浄化槽整備事業を運営しており、各事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容及び会計状況の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
①流域関連公共下水道事業	当該事業の排水区域で汚水を処理する業務
②特定環境保全公共下水道事業	当該事業の排水区域で汚水を処理する業務
③農業集落排水事業	当該事業の排水区域で汚水を処理する業務
④戸別浄化槽整備事業	当該事業で整備した浄化槽で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益及び営業費用等

(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位：千円)

	①流域	②特環	③農集	④戸別	合計
営業収益	45,870	48,819	32,256	21,910	148,855
営業費用	242,363	307,728	165,504	73,675	789,270
営業損益	△ 196,493	△ 258,909	△ 133,248	△ 51,765	△ 640,415
経常損益	1,128	1,334	772	485	3,719
セグメント資産	3,624,015	5,101,617	2,482,197	874,666	12,082,495
セグメント負債	2,314,095	4,131,266	1,912,361	652,227	9,009,949

予 算 附 属 書 類

1 本年度予算と前年度予算との比較

1 収益的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
1 下水道事業収益		876,961	874,921	2,040
1 営業収益		163,802	164,204	△ 402
	1 使用料	163,740	163,742	△ 2
	2 その他の営業収益	62	462	△ 400
2 営業外収益		713,155	710,713	2,442
	1 受取利息及び配当金	1,543	138	1,405
	2 他会計補助金	509,764	495,963	13,801
	3 国庫補助金	5,168	17,000	△ 11,832
	4 県補助金	7,670	9,950	△ 2,280
	5 長期前受金戻入	185,006	184,655	351
	6 消費税及び地方消費税 還付金	4,000	3,001	999
	7 雑収益	4	6	△ 2
3 特別利益		4	4	0
	1 過年度損益修正益	4	4	0

(単位 : 千円)

節	金額	備考	
1 流域下水道使用料	50,457	流域下水道使用料	50,457
2 特定環境保全公共下水道使用料	53,701	特環下水道使用料	53,701
3 農業集落排水使用料	35,481	農業集落排水使用料	35,481
4 戸別浄化槽使用料	24,101	戸別浄化槽使用料	24,101
1 手数料	62	指定工事店登録手数料 督促手数料	60 2
1 預金利息	661	預金利息	661
2 基金利息	882	基金利息	882
1 他会計補助金	509,764	他会計補助金	509,764
1 国庫補助金	5,168	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	4,600 568
1 県補助金	7,670	接続支援事業費補助金	7,670
1 国庫補助金戻入	145,015	国庫補助金戻入	145,015
2 県補助金戻入	27,410	県補助金戻入	27,410
3 受益者負担金戻入	4,397	受益者負担金戻入	4,397
4 受益者分担金戻入	8,184	受益者分担金戻入	8,184
1 消費税及び地方消費税還付金	4,000	消費税及び地方消費税還付金	4,000
1 その他雑収益	4	その他雑収益	4
1 過年度損益修正益	4	過年度損益修正益	4

(支 出)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
1 下水道事業費用		876,961	874,921	2,040
1 営業費用		814,784	805,826	8,958
	1 管渠費	43,755	26,288	17,467
	2 流域関連公共下水道費	59,192	53,777	5,415
	3 玉造浄化センター費	81,141	72,020	9,121

(単位 : 千円)

節	金額	備考	
1 備用品費	198	備用品費	198
2 通信運搬費	620	中継ポンプ電話料	620
3 委託料	14,613	管路清掃点検等委託料	13,530
		水質検査業務委託料	621
		中継ポンプ管理業務委託料	462
4 賃借料	837	重機等借上料	121
		中継ポンプ緊急通報装置賃借料	716
5 修繕費	19,910	汚水管路施設修繕費	19,910
6 動力費	7,509	中継ポンプ電気料	7,509
7 保険料	68	下水道賠償責任保険料	68
1 負担金	59,192	流域関連公共下水道維持管理負担金	59,192
1 備用品費	462	備用品費	462
2 光熱水費	90	水道料	66
		ガス代	24
3 通信運搬費	172	電話料	159
		テレビ受信料	13
4 委託料	40,390	維持管理委託料	14,740
		電気保安業務委託料	740
		汚泥処分委託料	20,196
		水質検査委託料	3,366
		消防設備保守委託料	50
		館内警備委託料	198
		PCB検査委託料	1,100
5 賃借料	75	重機等借上料	75
6 修繕費	17,600	汚水処理施設修繕費	17,600
7 動力費	15,449	電気料	15,180
		燃料費	269
8 薬品費	6,630	薬品費	6,630
9 保険料	111	火災保険料	111
10 負担金	162	設備改修負担金	162

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
	4 農集処理場費	33,766	34,755	△ 989
	5 戸別浄化槽費	35,754	33,848	1,906
	6 総係費	116,893	142,888	△ 25,995

(単位 : 千円)

節	金額	備考	
1 備用品費	110	備用品費	110
2 光熱水費	212	水道料	212
3 通信運搬費	72	電話料	72
4 委託料	15,795	維持管理委託料	14,795
		電気保安業務委託料	175
		汚泥処分委託料	792
		消防設備保守委託料	33
5 手数料	55	水質検査手数料	55
6 修繕費	6,944	汚水処理施設修繕費	6,944
7 動力費	9,357	電気料	7,392
		燃料費	1,965
8 薬品費	1,196	薬品費	1,196
9 保険料	25	火災保険料	25
1 備用品費	10,644	備用品費	10,644
2 委託料	17,703	浄化槽維持管理委託料	8,440
		汚泥処分委託料	9,263
3 手数料	2,325	浄化槽法定検査手数料	2,325
4 修繕費	5,082	戸別浄化槽修繕費	5,082
1 給料	29,159	給料	29,159
2 手当	17,577	扶養手当	648
		時間外勤務手当	750
		通勤手当	924
		管理職手当	1,488
		住居手当	330
		期末手当	6,437
		勤勉手当	5,568
		児童手当	180
		地域手当	1,252
3 賞与等引当金繰入額	4,873	賞与引当金繰入額	4,068
		法定福利費引当金繰入額	805
4 報酬	5,367	会計年度任用職員報酬	5,367
5 法定福利費	15,772	共済組合負担金	10,285
		退職手当負担金	3,937
		社会保険料等	1,550

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 減

(単位 : 千円)

節	金額	備考	
6 旅費	794	費用弁償 旅費	720 74
7 報償費	198	下水道展コンクール参加賞	198
8 備用品費	409	備用品費	409
9 燃料費	353	ガソリン代	353
10 印刷製本費	373	予算・決算・申請書等	373
11 通信運搬費	204	郵送料	204
12 委託料	22,040	料金徴収事務委託料 下水道台帳システム業務委託料 世帯数調査データ作成委託料	17,000 4,985 55
13 手数料	219	口座振替手数料 データ伝送手数料 納付書収納手数料 口座振込手数料	3 32 5 179
14 賃借料	3,862	下水道会計システム賃借料 受益者分担金システム賃借料 公用車リース料 伝送システム賃借料 駐車場代	1,525 1,298 831 197 11
15 修繕費	1,549	公用車修繕費 配管等修繕 量水器更改費	319 193 1,037
16 材料費	349	量水器等	349
17 公課費	7	公用車重量税	7
18 負担金	316	日本下水道協会負担金 県下水道協会負担金 県下水道整備促進協議会負担金 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 霞ヶ浦水郷流域下水道整備推進協議会負担金 地域資源循環技術センター負担金 研修負担金	63 13 33 32 100 20 55
19 保険料	104	公用車自賠責・任意保険料	104
20 補償金	1	事故等損害補償金	1
21 食糧費	15	食糧費	15
22 貸倒引当金繰入額	152	貸倒引当金繰入額	152

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
	7 減価償却費	444,279	442,246	2,033
	8 資産減耗費	4	4	0
2 営業外費用		60,173	67,091	△ 6,918
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,169	58,087	△ 1,918
	2 消費税及び地方消費税	4,000	9,000	△ 5,000
	3 雑支出	4	4	0
3 特別損失		4	4	0
	1 過年度損益修正損	4	4	0
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位 : 千円)

節	金額	備考	
23 補助金	13,200	排水設備工事補助金	13,200
1 有形固定資産減価償却費	408,912	建物 構築物 機械及び装置	11,260 304,631 93,021
2 無形固定資産減価償却費	35,367	流域下水道施設利用権 その他無形固定資産	34,343 1,024
1 固定資産除却費	4	固定資産除却費	4
1 企業債利息	56,169	流域下水道事業企業債利息 特環下水道事業企業債利息 農業集落排水事業企業債利息 戸別浄化槽事業企業債利息	16,749 24,652 12,602 2,166
1 消費税及び地方消費税	4,000	消費税及び地方消費税	4,000
1 雑支出	4	雑支出	4
1 過年度損益修正損	4	過年度損益修正損	4
1 予備費	2,000	予備費	2,000

2 資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減
1 資本的収入		320,513	391,474	△ 70,961
1 企業債		177,800	216,500	△ 38,700
	1 企業債	177,800	216,500	△ 38,700
2 負担金及び分担金		13,006	17,540	△ 4,534
	1 負担金及び分担金	13,006	17,540	△ 4,534
3 国庫補助金		69,637	83,427	△ 13,790
	1 国庫補助金	69,637	83,427	△ 13,790
4 県補助金		900	300	600
	1 県補助金	900	300	600
5 他会計補助金		59,170	73,707	△ 14,537
	1 他会計補助金	59,170	73,707	△ 14,537

(単位 : 千円)

節	金額	備考
1 企業債	177,800	流域下水道事業企業債 80,800 特環下水道事業企業債 97,000
1 工事負担金	6,600	工事負担金 6,600
2 受益者負担金	2,450	流域受益者負担金 2,450
3 受益者分担金	3,956	特環受益者分担金 2,156 農集受益者分担金 1,800
1 国庫補助金	69,637	社会資本整備総合交付金 66,051 防災・安全交付金 3,586
1 県補助金	900	下水道整備支援事業費補助金 900
1 他会計補助金	59,170	他会計補助金 59,170

(支 出)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 減
1 資本的支出		629,314	643,858	△ 14,544
1 建設改良費		317,800	309,507	8,293
	1 流域関連公共下水道建設費	81,981	59,575	22,406
	2 特定環境保全公共下水道建設費	163,780	244,982	△ 81,202
	3 農業集落排水建設費	10,164	4,950	5,214
	4 建設諸費	61,875	0	61,875
2 基金積立金		898	6,131	△ 5,233
	1 基金積立金	898	6,131	△ 5,233
3 企業債償還金		310,616	328,220	△ 17,604
	1 企業債償還金	310,616	328,220	△ 17,604

(単位 : 千円)

節	金額	備考
1 工事請負費	4,400	公共柵設置工事 4,400
2 流域下水道建設負担金	77,581	流域下水道建設負担金 77,581
1 委託料	4,400	設計委託料 4,400
2 工事請負費	149,380	污水管布設工事 88,880 公共柵設置工事 4,400 施設・設備改修工事 56,100
3 補償金	10,000	物件移転補償 10,000
1 工事請負費	10,164	公共柵設置工事 4,400 施設・設備改修工事 5,764
1 委託料	61,875	調査等業務委託料 43,703 更新等業務委託料 18,172
1 基金積立金	898	基金積立金 898
1 企業債償還金	310,616	流域下水道事業企業債償還金 116,671 特環下水道事業企業債償還金 118,041 農業集落排水事業企業債償還金 57,004 戸別浄化槽事業企業債償還金 18,900